

Brexit Newsletter - vol.65

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

4th April 2018

Overview

英国の EU 離脱日まで 1 年を切った。離脱後の英国 – EU 間の自由貿易協定に関しては EU 側が交渉ガイドラインを公表しており、今後、当該ガイドラインに基づき、交渉が行われることが予想される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- サービス貿易の自由貿易協定に関する EU 側の交渉ガイドラインでは、英国に「ホスト国ルール」に基づいた市場アクセスを認めるとしている。このため、英国のサービス業者の市場参入が認められるか否かを判断するためには、包括的な 1 つの枠組みに基づくのではなく、加盟 27 개국 各国の国内規則を検討しなければならない。
- 新たな条約が締結されない限り、離脱後も共通漁業政策 (CFP) が英国に適用される。その結果、21 か月の移行期間の間の英国の漁獲量は EU が決定することになる。
- 2017 年の EU への難民申請数は、2016 年のほぼ半数となった。
- 英国公認購買部協会 (CIPS) が行った調査によると、英国のサプライヤーとの取引を有する EU 企業の 7 社に 1 社が、その一部または全部をすでに英国外との取引に変更したという。
- Financial Times 紙によると、EU の首脳陣は、英国の銀行に Brexit 後も EU の金融サービス市場への「適切なアクセス」を認めることで同意した。また、同紙は、イングランド銀行が、欧州大陸に本社を置く銀行は移行期間中、現行のパスポート制度に基づくライセンスを利用して本国から英国のシティにアクセスできると述べたとも報じた。
- 移行期間に関する合意がなされたにもかかわらず、ユーロ圏の規制当局は、英国で事業を行っている銀行に対し、引き続き移行期間を伴わない「ハード Brexit」に備えるよう忠告している。
- ドイツの世論調査によると、Vladimir Putin 露大統領の政治に懸念を抱いている国民は 44%であったのに対し、Donald Trump 米大統領の政策を不安視する国民は 82%であった。



Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 英国の David Davis EU 離脱担当相は、EU との交渉の進展により、離脱協定について最終合意に達する可能性は「非常に高くなった」と述べた。
- 欧州委員会によると、安全保障上の懸念から、英国企業は、Brexit 後は EU の宇宙政策の 1 つである「ガリレオ計画（衛星ナビゲーションシステム）」から排除される。
- Eurostat の調査によると、EU の 20~34 歳の失業者のうち、職を得るために他の EU 加盟国への移住を検討している者はわずか 12%であった。一方で、EU 域外への移住を検討している者は 17%であった。
- 欧州委員会は Brexit により生じる長期的な EU 予算の財源不足を補填するために、欧州中央銀行（ECB）の収益から 560 億ユーロを引き当てることを検討している。
- AutoAnalysis の予測によると、自動車メーカーが英国での主要モデルの製造を継続しない場合、英国の自動車生産台数は今後 5 年間で 8%低下するという。
- EU の合計特殊出生率の平均値は 1.6 となり、一般に移民に頼らずに人口を維持するために必要とされている 2.1 という水準を大きく下回っている。
- 英国の移民諮問委員会（Migration Advisory Committee）の報告書によると、英国企業は Brexit 後も欧州大陸の労働者への制限のないアクセスの継続を求めている。
- Reuters がシティの企業を対象に行った調査によると、Brexit に伴い英国から流出する金融業界の推定雇用者数は、6 か月前と比べて半減した。
- 欧州投資銀行は、英国の中で失業率が最も高いイングランド北東部の企業を対象とした、1 億 2,000 万ポンドの開発資金の提供を承認した。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.